

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間：平成28年4月～令和3年3月（5年0ヶ月）

1. 計画期間終了後の市街地の概況

田原市では、認定基本計画に基づき「多くの市民や来訪者で賑わうまちづくり」「住みたくなる、住み続けたくなるまちづくり」「誰もが活動したくなるまちづくり」を基本方針として、中心市街地の活性化に向けた各種事業を実施してきた。

中心市街地におけるこれまでの主な取組として、駅前一体活用プロジェクト事業により三河田原駅前のホテル誘致に成功した。（A Bホテル田原が平成31年1月に開業）

また、三河田原駅前工場跡地活用事業として、国庫補助金（経済産業省：地域未来投資促進事業費補助金／内閣府：子ども・子育て支援交付金）の採択を受け、三河田原駅前の新たな交流拠点『ラグラン』を整備した。（平成30年6月に商業施設及びまちなか広場、平成31年4月に親子交流館『すくっと』がオープン）

中心市街地内では、これまでの三河田原駅舎の整備、田原駅前通り線の全線開通、ラグランやホテルの完成などにより街並景観が目に見えて様変わりした。親子交流館には、平成31年4月のオープンから令和3年3月末までに延べ300,000人以上の利用者が訪れており、子育て世代を中心に駅周辺の賑わいを創出している。

ラグランまちなか広場では、賑わい創出につながるマルシェイベント等が民間主体で企画・開催されるケースが増えており、中心市街地の賑わい創出拠点として徐々に認知されるようになってきた。

駅前一体活用プロジェクト事業により誘致したABホテル田原では、平成31年1月の開業から令和3年3月末までに約84,000人が宿泊しており、コロナ禍においても高い稼働率を維持している。駅周辺の商業店舗からは、ABホテル開業から宿泊者の来店が増えたとの意見も寄せられており、駅周辺に多くの賑わいと経済効果をもたらしている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度4月1日)

(中心市街地地域)	平成27年度 (計画前年度)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)	令和3年度 (目標年)
人口	2,941	2,961	2,963	2,969	2,916	2,904	2,862
人口増減数		20	2	6	-53	-12	-42
自然増減数		-9	-27	-9	-7	1	-4
社会増減数		29	29	15	-46	-13	-38

※人口増減数、自然増減数及び社会増減数については、前年度の基準日から当該年度の基準日までの1年間の変動数を記載している。

※社会増減数については、人口増減数から自然増減数を差し引いた数を記載している。

(2) 地価

(基準日：毎年度1月1日)

	平成27年度 (計画前年度)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)
住宅地 (田原町汐見88)	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	79,600
商業地 (田原町萱町3)	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	117,000
住宅地 (田原町本町11-3)	78,000	80,000	82,000	82,000	82,700	82,700

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

①概ね予定通り進捗・完了した

②予定通り進捗・完了しなかった

【活性化状況】

①活性化した

②若干活性化した

③計画策定時と変化なし

④計画策定時より悪化

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2.における選択肢の理由)

計画していた事業のうち、一部の事業で計画変更があったものの、主要事業を中心に着実に実施できたため、概ね予定通り進捗・完了したといえる。

3つの目標のうち、新規出店・開設施設数については、目標値の25件を達成することができた。また、歩行者・自転車通行量については、目標達成には至らなかったものの、

目標増加数 331 人の 81.3%にあたる 269 人の増加があり、概ね目標を達成することができた。しかし、居住人口については、市全体の人口減少が続くなかで主要事業の実績が伸びなかったこともあり、令和 3 年の推計値 2,898 人を下回る結果となった。

目標達成状況に加え、親子交流館の来館者数、AB ホテル田原の宿泊者数、アンケート結果等を総合的に勘案し、中心市街地において若干の活性化が図られたと判断した。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

平成 28 年に田原市中心市街地活性化基本計画が認定されてからの 5 年間、計画に掲げた中心市街地の将来像「花・緑・歴史的景観など「田原らしさ」を感じられ、歩いて楽しい活気あるまち」の実現を目指し、3 つの基本方針に基づき設定した目標の達成に向けて、各事業が概ね順調に実施されたと評価している。

なかでも、三河田原駅前工場跡地活用事業による三河田原駅前の新たな交流拠点「ラグラン」の整備や、駅前一体活用プロジェクト事業による AB ホテル田原の開業といったハード事業の完了により、三河田原駅前は計画前と比較して大きく様変わりした。この成果は、歩行者・自転車通行量の増加の推移からも読み取ることができる。

その一方で、基本方針に基づき設定した目標のうち、特に居住人口の増加については、基準年値を下回る残念な結果となった。

また、ラグランの商業店舗の一部が撤退したことから、複合施設としての相乗効果の創出、魅力づくりなど、解決すべき課題が残っていると考える。

これらの課題解決のため、今後は、これまでのハード整備の成果を十分に引き出すためのソフト事業を継続実施していく必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により、施設を活用した集客イベントの開催が中止されるなど、賑わい創出に向けた活動が困難な状況が続いているが、将来を見据えたうえで官民が連携し、中心市街地の賑わい創出や活性化に取り組むことを期待する。

当協議会は、今後、田原市街地活性化協議会に改称し、田原市街地まちづくりビジョン及び田原市街地活性化事業一覧に記載された事業の実施に向けて、引き続き総合調整をおこなう予定となっている。田原市には、今後も各実施主体との連携を深めながら、ソフト事業を中心とした継続的な事業実施をお願いしたい。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

○田原市市民意識調査結果

【平成 28 年度田原市市民意識調査】

調査期間 平成 28 年 7 月 1 日から同 7 月 22 日まで

調査方法 郵送による配布・回収

調査対象 田原市に居住する満 20 歳以上の 3,500 人、田原市内の事業者 100 社、田原市内の農業従事者 100 人、田原市内の漁業従事者 100 人、田原市内の団体 100 団体、田原市内の中学 2 年生 576 人
(有効回答数 4,476 件中 2,161 件)

【令和元年度田原市市民意識調査】

調査期間 令和元年 7 月 1 日から同 7 月 26 日まで

調査方法 郵送による配布・回収

調査対象 田原市に居住する満 18 歳以上の 3,500 人、田原市内の事業者 100 社、田原市内の農業従事者 100 人、田原市内の漁業従事者 100 人、田原市内の団体 100 団体、田原市内の中学 2 年生 515 人
(有効回答数 4,415 件中 2,053 件)

本調査結果に基づき、計画開始年度から三河田原駅周辺の主要なハード整備が完了した令和元年度までの 3 年間の市民意識の変化を分析したところ、以下のとおりの変化が確認できた。

1. 『友人や知人などが訪ねてきたとき、田原市のどこを案内してあげたいか』という問いに対し、中心市街地内の施設を回答した割合が 17.7% から 23.9% に増加した。
2. 市街地の整備に関する満足度について、やや満足または満足と回答した方の割合が 8.8% から 9.7% に増加し、普通と回答した方の割合が 67.0% から 68.8% に増加した。やや不満または不満と回答した方の割合も 15.4% から 15.7% に増加した。
3. 商業の振興（まちなか賑わいづくりを含む）に関する満足度について、やや満足または満足と回答した方の割合が 11.2% から 11.0% に減少し、普通と回答した方の割合が 65.0% から 69.1% に増加した。やや不満または不満と回答した方の割合は 14.1% から 13.5% に減少した。

○田原市中心市街地活性化に関する事業者アンケート結果

調査期間 令和3年5月10日から同5月16日まで

調査方法 タウンマネージャーによるヒアリング調査

調査対象 三河田原駅周辺の23店舗

調査項目

- ・三河田原駅周辺整備に伴う、事業の売上や集客などの変化（コロナ禍前の状況）

回答	回答数	割合
売上や集客が増えた	15	65.2%
売上や集客が減った	0	0%
売上や集客は変わらなかった	8	34.8%

- ・三河田原駅周辺整備に伴う、中心市街地の状況の変化（住みやすさ、事業への影響、景観等）

回答	回答数	割合
整備前に比べて良くなった	22	95.7%
整備前に比べて悪くなった	0	0%
特に変化はない	1	4.3%

本調査結果により、三河田原駅周辺整備の効果が事業者の売上や集客の増加に表れていることが確認できた。

特に、売上や集客が増えたと回答した15店舗のうち、10店舗がABホテル田原店の開業が売上や集客の増加につながったと回答しており、8店舗がララグランのオープンが売上や集客の増加につながったと回答していることから、三河田原駅前工場跡地活用事業や駅前一体活用プロジェクト事業の効果が、中心市街地の商業活性化や賑わい創出につながったといえる。

その他の意見として、駅前がきれいになった、夜間が明るくなり安全になった等の好意的な意見が寄せられたが、その一方で、まちなかの賑わいがもっと欲しい、イベントなどを開催して人を集めてほしいといった賑わい創出に関する意見も寄せられた。

以上の調査結果に基づく市民意識の変化から、中心市街地の活性化が図られたと判断する。

6. 今後の取組

本計画は、平成28年度に策定した田原市街地まちづくりビジョンの85事業のうち、中心市街地において短期に実施する39事業を集中的に実施するものとなっている。

今後は、田原市街地まちづくりビジョンの中長期実施事業について検討・実施するとともに、まちなか賑わいイベント開催事業、産業人材育成事業等の本計画における継続

事業や、起業チャレンジ促進事業等の期間中に完了に至らなかったソフト事業についても継続実施していく。

事業の実施にあたっては、これまで事業の総合調整をおこなってきた田原市中心市街地活性化協議会が、田原市街地活性化協議会に改称したうえで存続する予定となっていることから、引き続き協議会と連携しながら中心市街地の活性化に取り組む。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	基準値から 目標値まで の幅の8割 ライン	最新値		達成状況
					(数値)	(年月)	
まちなかを 歩く人を増 やす	歩行者・自転車通行量 (平・休日3地点平均 値)	1,769人	2,100人	2,034人	2,038人	R2.10	B1
まちなかに 住む人を増 やす	居住人口 (中心市街地内)	2,941人	3,040人	3,020人	2,862人	R3.4	C
新規出店や 活動場所を 増やす	新規出店・開施設設数 (中心市街地内)	17件	25件	23件	25件	R3.3	A

<達成状況の分類>

A：目標達成、B1：概ね目標達成（基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている）、B2：基準値より改善（基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない）、C：基準値に及ばない

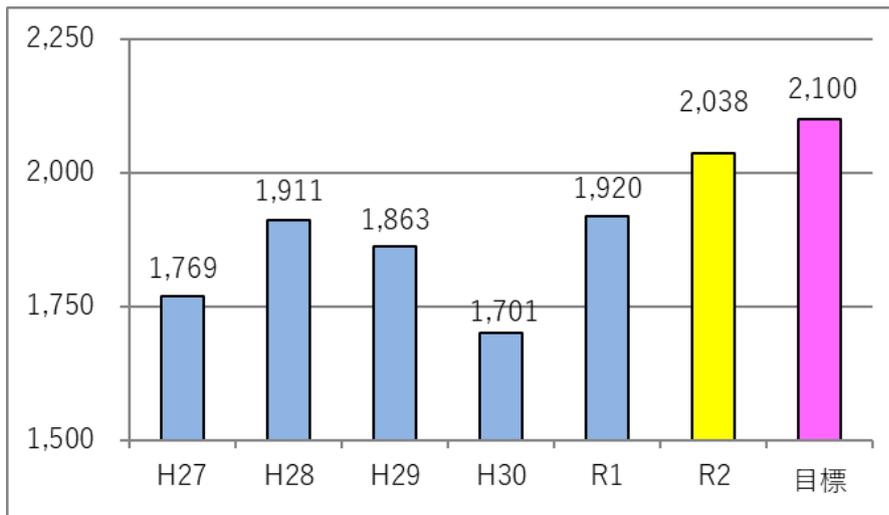
※上記について、関連する事業等が予定どおり進捗・完了しなかった場合は、小文字にして下さい。（注：小文字のa、b1、b2、cは下線を引いて下さい）

2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「歩行者・自転車通行量」(目標の達成状況【B1】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P53～P57 参照

●調査結果と分析



年度	人/日平均
H27	1,769 (基準年値)
H28	1,911
H29	1,863
H30	1,701
R1	1,920
R2	2,038
目標値	2,100

※調査方法：調査地点3地点を両方向に通過する歩行者・自転車通行者を午前9時から午後8時まで計測。（平日・休日各1日の平均値を算定）

※調査月：平成30年度まで毎9月下旬

令和2年度まで毎10月下旬

※調査主体：田原市

※調査対象：調査地点3地点を通過する歩行者・自転車通行者

調査地点図



(単位：人)

	平成27年度 (計画前年度)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)
調査地点①	902	1,070	1,035	920	1,107	1,207
調査地点②	703	765	654	601	653	649
調査地点③	165	77	174	180	160	183
合計	1,769	1,911	1,863	1,701	1,920	2,038

※端数処理の関係上、調査地点計と合計が一致しない年度があります。

〈分析内容〉

基準年比約 1.2 倍とする目標値を達成することはできなかったが、令和 2 年度に過去最高となる基準年比約 1.15 倍の通行量となった。主要事業の三河田原駅前工場跡地活用事業による親子交流施設が開業した令和元年度から通行量が増加していることから、三河田原駅前に完成した新たな集客拠点の効果が、中心市街地全体に広く表れていると考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 三河田原駅前工場跡地活用事業（株あつまるタウン田原・田原市等）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	来訪者、市民、地域住民が利用し相互交流できる新たな拠点施設として、地域資源を活用した飲食店等の複合施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	・地域未来投資促進事業（まちなか集客力向上支援事業）（経済産業省）（平成 28 年度～平成 29 年度） ・社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（田原中部市街地地区））（国土交通省）（平成 30 年度） ・子ども・子育て支援交付金（内閣府）（平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	平成 30 年 6 月：商業施設・まちなか広場開業 平成 31 年 4 月：親子交流施設開業
達成した（出来なかった）理由	事業は予定どおり完了し、中心市街地に新たな集客拠点を形成することができた。
計画終了後の状況及び事業効果	親子交流館の開業した平成 31 年 4 月から令和 3 年 3 月までに延べ 307,653 人の来館があった。令和元年度から歩行者・自転車通行量が増加していることから、三河田原駅前に完成した新たな集客拠点の効果が、中心市街地全体に広く表れていると考えられる。
事業の今後について	商業施設 4 店舗のうち 2 店舗の撤退があり、計画期間終了時点において 1 店舗が空きテナントとなっている。コロナ禍で事業者の出店意欲が低下している状況だが、施設所有者の株あつまるタウン田原が、引き続き新規事業者の誘致に取り組む。

②. シンボルロード花いっぱい事業（田原市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	まちなかの魅力を向上させるため、田原駅前通り線及びはなとき通りを中心に花が咲く植物を市民との協働により植栽

	し管理する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業等の効果として、平日 132 人／日・休日 165 人／日を見込んでいる。（③と同一／③と合算した事業効果値） 調査地点①、③（歴史ウォーキングトレイル起終点付近）において、歩行者・自転車通行量が 323 人増加した。
達成した（出来なかった）理由	既存のハンギングフラワーやフラワーポットに加え、歴史ウォーキングトレイル沿道で新規事業（手筒花壇）を実施するなど、歩行環境整備効果による回遊性の向上を図ることができた。
計画終了後の状況及び事業効果	四季を通じて中心市街地を花で彩る事業を継続実施したことで、花のまち田原市を印象づけることができた。
事業の今後について	今後も事業を継続し、まちなかの魅力向上に努める。

③. 歴史ウォーキングトレイル修景事業（田原市）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	道路の歩行環境を快適化するため、歴史資源を結ぶ道路を散策道として舗装美装化など修景整備する。
国の支援措置名及び支援期間	・社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（田原中部市街地地区））（国土交通省）（平成 28 年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業等の効果として、平日 132 人／日・休日 165 人／日を見込んでいる。（②と同一／②と合算した事業効果値） 調査地点①、③（歴史ウォーキングトレイル起終点）において、歩行者・自転車通行量が 323 人増加した。
達成した（出来なかった）理由	計画期間中に計画延長の達成が困難になったため、計画変更をおこなうとともに、まちなか案内板・サイン整備事業と連動した歴史ウォーキングトレイル散策マップの作成、シンボルロード花いっぱいの新規事業（手筒花壇）等のソフト事業を拡充したことにより、歩行環境整備効果による回遊性の向上を図ることができた。
計画終了後の状況及び事業効果	歴史ウォーキングトレイル散策マップが高く評価されており、市内の歴史を学ぶ団体や市外来訪者のウォーキングに活用されている。 調査地点①、③（歴史ウォーキングトレイル起終点付近）に

	において、歩行者・自転車通行量が 323 人増加したことは、本事業の効果と考える。
事業の今後について	歴史ウォーキングトレイルを活用したウォーキングイベントや花の修景事業を継続して実施していく。
④. 水辺ウォーキングトレイル修景事業（田原市）	
事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	道路の歩行環境を快適化するため、区域内河川沿い道路を散策路として桜並木整備や舗装美装化など修景整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（田原中部市街地地区））（国土交通省）（平成 28 年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業による事業効果・目標値は設定していないが、歴史ウォーキングトレイル整備事業と合わせて中心市街地の歩行快適性を向上させることにより、歩行者通行量の増加を見込んでいる。
達成した（出来なかった）理由	計画期間中に計画延長の達成が困難になったため、計画変更をおこなうとともに、ソフト事業の拡充により回遊性向上を図ることとした。
計画終了後の状況及び事業効果	舗装美装化により年間を通して多くの方が散策するようになり、修景整備の効果が着実に表れているといえる。 清谷川沿いの桜並木は花見スポットとして市民に親しまれており、花見シーズンには水辺ウォーキングトレイルが多くの散策者で賑わっている。
事業の今後について	歴史ウォーキングトレイルと合わせてウォーキングイベント等を実施していく。
⑤. 田原市街地バス運行事業（田原市）	
事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	まちなかの生活利便性を向上させるため、中心市街地内の交通結節点や主要施設を循環して結ぶコミュニティバスを運行する。
国の支援措置名及び支援期間	地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通確保維持事業）（国土交通省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業による事業効果・目標値は設定していないが、市街地バスの利便性の向上により、中心市街地への来訪者が増えることで、歩行者通行量が増加することを見込んでいる。
達成した（出来な	新型コロナウイルス感染症の影響によりコミュニティバス

かった)理由	の利用者が減少したため、田原市地域公共交通会議による「田原市の公共交通崩壊を食い止めるための緊急アピール」を宣言するとともに、公共交通確保維持支援事業補助金等による交通事業者の支援をおこなうなど、公共交通の確保維持に努めることができた。
計画終了後の状況及び事業効果	新型コロナウイルス感染症の影響によりコミュニティバスの利用者が減少しているなかで、公共交通利用促進事業の実施により、利用者を中心市街地の商業店舗に誘導するよう努めている。
事業の今後について	まちなかの生活利便性の向上に向けて、引き続き公共交通利用促進事業の実施に努める。

●今後の対策

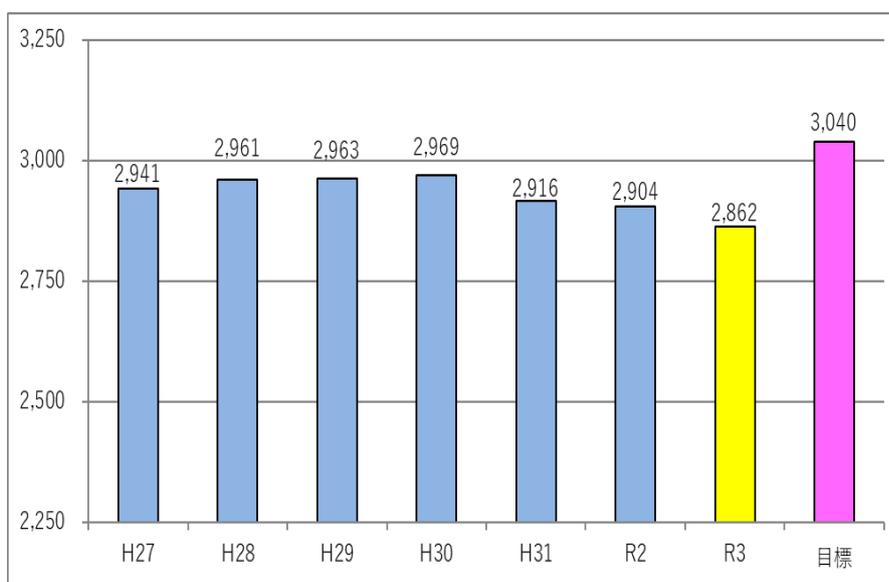
中心市街地の歩行者・自転車通行量は目標達成に至らなかったものの、指標とした主要事業については、概ね計画どおりに完了することができた。

今後は、ハード整備の効果を引き出すため取組みが重要になることから、計画期間終了後もシンボルロード花いっぱい事業等のソフト事業を継続実施することで、回遊性の向上に努める。

(2)「居住人口」(目標の達成状況【c】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P58～P61 参照

●調査結果と分析



年	人
H27	2,941 (基準年値)
H28	2,961
H29	2,963
H30	2,969
H31	2,916
R2	2,904
R3	2,862
目標値	3,040

※調査方法：住民基本台帳人口（毎年4月1日現在／中心市街地区域内人口）

(住民基本台帳人口の推移から国勢調査ベースの人口を推計)

※調査月：令和3年4月

※調査主体：田原市

※調査対象：中心市街地区域内の人口

〈分析内容〉

目標達成に至らず、中心市街地の居住人口が令和3年の推計値2,898人を下回る結果となった。基準年の平成27年以降、本市全体の住民基本台帳人口の減少が続いており、令和3年4月時点で基準年比5.86%の人口減少があったが、中心市街地については2.68%の人口減少だったことから、中心市街地の人口減少を一定程度抑えることができたと分析する。

中心市街地の居住人口が減少した要因の一つとして、アパート等に仮住まいしていた住民が、中心市街地に近接又は隣接する地区に転居するケースが多かったことが挙げられる。この理由は、中心市街地の住民が住宅を新築する際、住宅開発が進む中心市街地の周辺地区を選択するケースが増えているためと考えられる。

居住人口を指標とした主要事業については、空き家・空き地バンク活性化事業の登録数や成約実績が伸びず、空き家・空き地バンク活性化事業と連動した空き家修繕等助成事業と共に目標値達成に至らなかった。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 空き家・空き地バンク活性化事業（田原市）

事業実施期間	平成21年度～【実施中】
事業概要	空き家・空き地の流動化及び新規居住者の確保を図るため、既存の空き家・空き地バンク制度の物件数を増やすとともに、家主や地域と居住希望者とのマッチングを強化する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	【目標値】50戸 【最新値】3戸
達成した（出来なかった）理由	空き家の片付けや売買手続き費用に対する補助金の新設や、価格設定方法の見直し等により、新規登録物件の増加を図ったが、成約実績につながらなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	空き家・空き地バンクの登録件数と成約件数が共に伸びず、事業効果が発現していない。
事業の今後について	宅地建物取引業協会との連携を強化し、空き家・空き地バンクの登録物件の増加と流動化を促進させることで、中心市街

	地の人口増加を図る。
--	------------

②. 空き家修繕等助成事業（田原市）

事業実施期間	平成 21 年度～【実施中】
事業概要	空き家・空き地の流動化を図るため、空き家・空き地バンク制度を通じて活用する住宅の改築・修繕等に対して助成する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	①と合わせて、本事業等の効果を見込んでいる。 【目標値】なし 【最新値】1 件
達成した（出来なかった）理由	空き家バンク登録物件の成約後に補助金を活用した修繕等を実施するケースが大半のため、空き家・空き地バンク活性化事業の成約実績と連動して助成実績が伸びなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	空き家・空き地バンク活性化事業と連動する事業であるため、事業効果が発現していない。
事業の今後について	宅地建物取引業協会との連携を強化し、空き家・空き地バンクの登録物件の増加と流動化を促進させることで、事業実績につなげる。

●今後の対策

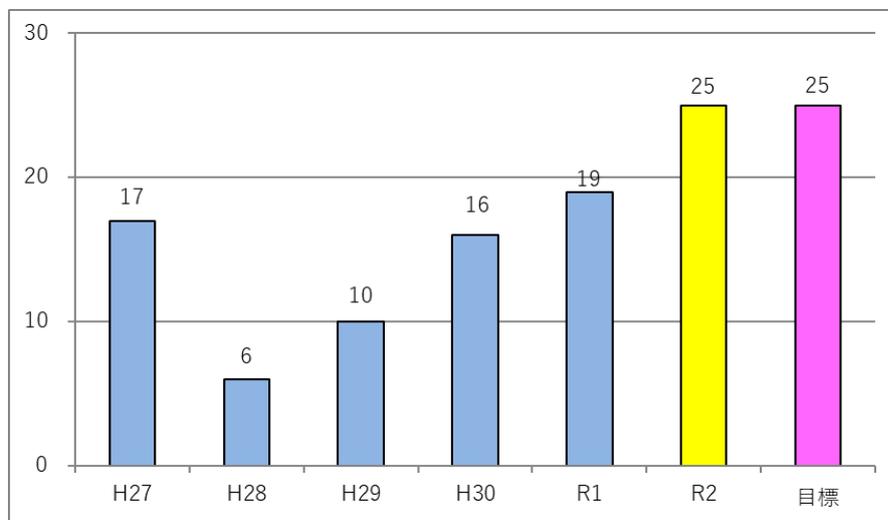
中心市街地の居住人口は目標を達成することができず、主要事業である空き家・空き地バンク活性化事業等も目標値達成に至らなかった。

今後の対策として、空き家・空き地バンク活性化事業等の主要事業を継続実施するとともに、定住促進に貢献する住宅整備等の活用等を目指した低・未利用地活用事業についても継続して取り組んでいく。低・未利用地活用事業については、計画期間中の実施に至らず計画変更した経緯があることから、中心市街地の居住人口増加に向けて、民間事業者による住宅整備等の可能性も含めて検討を進める。

(3) 「新規出店・開設施設数」(目標の達成状況【A】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P62 参照

●調査結果と分析



年度	件/日平均
H27	(H22-H26の計) 17 (基準年値)
H28	(単年 6件) 6 【コンビニ 1・療術業 3】
H29	(単年 4件) 10 【飲食 2・カー用品 1】
H30	(単年 6件) 16 【飲食 3・花屋 1他】
R1	(単年 3件) 19 【飲食 2・訪問介護 1】
R2	(H28-R2の計) 25 (目標値)
目標値	25

※調査方法：田原市商工会・田原市が新規出店及び施設立地状況を確認し集計

※調査月：令和3年4月

※調査主体：田原市商工会・田原市

※調査対象：中心市街地区域内

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 三河田原駅前工場跡地活用事業 (株あつまるタウン田原・田原市等)

事業実施期間	平成28年度～平成30年度【済】[再掲]
事業概要	来訪者、市民、地域住民が利用し相互交流できる新たな拠点施設として、地域資源を活用した飲食店等の複合施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	<ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進事業(まちなか集客力向上支援事業)(経済産業省)(平成28年度～平成29年度) ・社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(田原中部市街地地区))(国土交通省)(平成30年度) ・子ども・子育て支援交付金(内閣府)(平成30年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	平成30年6月：商業施設・まちなか広場開業 平成31年4月：親子交流施設開業
達成した(出来なかった)理由	事業は予定どおり完了し、中心市街地に新たな集客拠点を形成することができた。
計画終了後の状況	親子交流館の開業した平成31年4月から令和3年3月まで

及び事業効果	に延べ 307,653 人の来館があった。令和元年度から歩行者・自転車通行量が増加していることから、三河田原駅前に完成した新たな集客拠点の効果が、中心市街地全体に広く表れていると考えられる。
事業の今後について	商業施設 4 店舗のうち 2 店舗の撤退があり、計画期間終了時点において 1 店舗が空きテナントとなっている。コロナ禍で事業者の出店意欲が低下している状況だが、施設所有者の(株)あつまるタウン田原が、引き続き新規事業者の誘致に取り組む。

②. 居場所づくり支援事業（田原市）

事業実施期間	平成 30 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	市民主体のコミュニティ空間の整備・運営に対して、市が助成等の支援を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業の効果として、1 件を見込んでいる。 平成 31 年 4 月：親子交流施設開業 (コミュニティスペースの設置)
達成した(出来なかった)理由	親子交流館のコミュニティスペースを活用する子育てサークル間の情報共有を図る会合を定期的で開催するなど、市民、団体の支援をおこなうことができた。
計画終了後の状況及び事業効果	新型コロナウイルス感染症の影響でコミュニティスペースの椅子等を減らしているが、子育て世代を中心に多くの方に利用されている。
事業の今後について	コミュニティスペースを利用する市民、団体の支援を継続実施する。

③. 空き店舗活用モデルリノベーション事業（(株)あつまるタウン田原・田原市）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度
事業概要	新規出店・起業を促進するため、空き店舗を借り上げてモデル改修し、新規出店者に賃貸する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	【目標値】 1 件 【最新値】 0 件
達成した(出来なかった)理由	計画期間中、活用できる空き店舗の実態調査に努めたが、要件に該当する物件が発生しなかったことから、達成に至らなかった。

計画終了後の状況及び事業効果	キッチンカーを活用した起業チャレンジ促進事業により、起業希望者の支援を継続している。
事業の今後について	引き続き、中心市街地内の空き家・空き店舗の実態調査を進めるとともに、起業チャレンジ促進事業、産業人材育成事業、出店促進事業及びチャレンジ支援事業の継続実施により、新規出店・施設開設数の増加に努める。

④. 産業人材育成事業（田原市商工会・株あつまるタウン田原・田原市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	新規創業者などの人材を育成するため、商人塾、各種講座等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	【目標値】 1 件 【最新値】 3 件
達成した（出来なかった）理由	田原市商工会が実施した創業セミナー等の受講生による新規出店・施設開設が 3 件あった。（平成 30 年度 1 件、令和元年度 2 件）
計画終了後の状況及び事業効果	目標値を上回る実績があり、新規出店・施設開設の促進を図ることができた。
事業の今後について	今後も事業を継続し、新規出店・施設開設数の増加に努める。

⑤. 出店促進事業（田原市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	新規出店・起業を促進するため、空き店舗を活用した出店に係る経費を助成する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	【目標値】 1 件 【最新値】 0 件
達成した（出来なかった）理由	空き店舗を活用した出店にかかる経費に対する補助金制度を運用したが、活用実績につながらなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	中心市街地内で活用できる空き店舗の実態調査に努めたが、計画終了時点において、要件に該当する物件が発生していない。
事業の今後について	引き続き、中心市街地内の空き家・空き店舗の実態調査を進めるとともに、起業チャレンジ促進事業、産業人材育成事業、

	出店促進事業及びチャレンジ支援事業の継続実施により、新規出店・施設開設数の増加に努める。
--	--

●今後の対策

中心市街地の新規出店・施設開設数は目標を達成することができたが、中心市街地活性化に向けて、引き続き新規出店・施設開設の促進に努める必要がある。

今後は、促進効果の高かった産業人材育成事業を中心に、起業チャレンジ促進事業、出店促進事業及びチャレンジ支援事業を継続実施することで、新規出店・施設開設数の増加に努める。